

事業名称
戸籍住民基本台帳事業

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国・県支出金	市債	その他	一般	
經常	戸籍、住民基本台帳等管理事業	戸籍謄抄本、住民票等交付、個人番号カード交付	委託料	18,843	42,148	29,908	12,111		15,097	2,700	2
經常	一般旅券発給事業	旅券交付等	備品購入費	368	13	10	10				3
經常	外国人登録事業	外国人の登録	役務費	10	13	11	11				3
經常	人口動態調査事業	人口動態調査	需用費	50	50	50	50				3
計				19,271	42,224	29,979	12,182		15,097	2,700	

2. 指標設定

成果指標	指標名	戸籍・住民基本台帳等への適切な記載と証明	目標年度	指標の設定理由				
	数値	—	—	戸籍謄抄本などの公的証明書等を必要とする市民ニーズに応える				
活動指標	指標	a	不正取得件数	b	迅速丁寧な窓口対応	c		d
	数値	目標	0件	目標	—	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 5	H 2 6	H 2 7
戸籍・住民基本台帳等への適切な記載と証明	件	48,181 件	51,591 件	50,212 件
		—	—	—

活動指標名	単位	H 2 5	H 2 6	H 2 7
a 不正取得件数	件	0 件 100.0 %	0 件 100.0 %	0 件 100.0 %
b 迅速丁寧な窓口対応				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
マイナンバーカード関連について市民の不安解消及び本人通知制度登録者の拡大
対応（改善点等）
マイナンバー制度を関係課と連携をとりながら市民への周知と事務の正確さに務め、本人通知制度は市民への周知を図る。

5. 事業費・・・H 2 5～H 2 7（決算額）、H 2 8（予算現額）

決 算 額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		14,839	19,271	29,979	43,984
		12,017	14,805	15,168	
財 源 内 訳	国 県 費	258	233	12,182	4,852
	市 債				
	そ の 他	11,748	14,369	15,097	18,473
	一般財源	2,833	4,669	2,700	20,659
	うち経常		203	2,700	4

6. H 2 9 年度予算の方向性

方向性
減額
理由
通常業務を遂行するために必要な経費を計上する予定

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 事業内容の多くが法定受託事務のため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 法令等により、市が実施主体であることが定められているが、民間委託の方向性も考えられる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のために適切な手段であるため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 期待したとおりの成果があがっているため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	社会保障・税番号制度への対応を充実させ、適正な業務に努めること。

事業名称
国民年金事務取扱事業

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国・県支出金	市債	その他	一般	
經常	国民年金事務取扱事業	受付・相談	役務費	1,127	341	176	176				3
計				1,127	341	176	176				

2. 指標設定

成果指標	指標名		適切な取扱事務		目標年度	—	指標の設定理由			
	数値		—				国の法定受託事務で、市では受付・年金相談が主である			
活動指標	指標	a	受付		b	相談		c	d	
	数値	目標	—		目標	—		目標	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
適切な取扱事務		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 受付		—	—	—
b 相談		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
例年、障害年金受給者の現況届の期限内未提出者が多い。
対応（改善点等）
電話等で催告を実施。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		171	1,127	176	556
		171	600	176	556
財源内訳	国 県 費	171	1,127	176	556
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源				
	うち経常				

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
平成28年度から29年度にかけて九州都市国民年金協議会の会長市（理事市）であるため、全国都市国民年金協議会総会・理事会等への出席にかかる旅費等が増えている。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	国の法定受託事務のため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	国の法定受託事務のため
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	国の法定受託事務のため
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	国の法定受託事務のため

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正かつ効率的な事務処理に努めること。

預算	款	項	目	決算書	
	3	1	6	158	頁

目 名
国民健康保険事業費

事業名称
国民健康保険特別会計繰出事業

目的	国民健康保険特別会計の財政安定化及び健全化のため、一般会計から国民健康保険特別会計への繰出金	対象	国民健康保険特別会計
事業概要	○国民健康保険特別会計繰出事業 国民健康保険特別会計の財政安定化及び健全化のため、地方財政措置が講じられている。 平成27年度は、一般会計から国保特別会計へ5億円を繰出し、基金積立を行った。		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	国民健康保険特別会計繰出事業	特別会計への繰出し	繰出金	376,782	930,098	922,248	189,704		1,323	731,221	3
計				376,782	930,098	922,248	189,704		1,323	731,221	

2. 指標設定

成果指標	指標名	国民健康保険特別会計の財政安定	目標年度	指標の設定理由				
	数値	—	—	国民健康保険特別会計の財政安定化と基盤強化				
活動指標	指標	a	繰出金	b		c		d
	数値	目標	—	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
国民健康保険特別会計の財政安定		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 繰出金	億円	3.5 億円	3.7 億円	9.2 億円
b		—	—	
c				
d				

4. 課題と対応

課題
平成27年度は、一般会計から5億円を繰出し基金に積み立てた。今後も被保険者数の減や低所得者層の増により保険税の増収は見込めず、基金の取り崩しと国の財政的援助に頼らざるを得ない。
対応（改善点等）
収納率の向上や医療費の抑制など、保険者としての努力は不可欠であるが、国保広域化に向けた協議の中で、早期に税の統一が図れるように要望していく。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		349,525	376,782	922,248	429,942
		349,524	376,782	922,248	429,942
財源内訳	国 県 費	133,252	149,125	189,704	190,157
	市 債				
	そ の 他			1,323	5,250
	一般財源	216,273	227,657	731,221	234,535
	うち経常	216,273	227,657	731,221	234,535

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
27年度は、5億円を一般会計から繰出し基金に積み立てたため、予算額が一時的に増加している。今後は、被保険者数は減少しているものの1人あたり医療費は増加していることから、28年度並みの額で推移すると予想する。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 国民健康保険繰出し基準による。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市が保険者のため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 国民健康保険繰出し基準による。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 国民健康保険繰出し基準による。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	国及び県の動向に注視するとともに、国保財政の健全化に努めること。

事業名称
後期高齢者医療療養給付等事務事業

目的	後期高齢者医療広域連合の財政の安定化を図る	対象	大分県後期高齢者医療広域連合
事業概要	○後期高齢者医療療養給付等事務事業 運営主体である大分県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の被保険者の保険料負担の緩和を図り、財政基盤の安定に資す 職員1名(総務課配置)を大分県後期高齢者医療広域連合に派遣し事務等を行う		

57

2. 指標設定

成果指標	指標名	広域連合の財政安定化	目標年度	指標の設定理由				
	数値	—	—	大分県後期高齢者広域連合の財政の安定化を図る				
活動指標	指標	a	負担金	b	繰出金	c		d
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
広域連合の財政安定化		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 負担金	億円	7.2 億円	7.2 億円	7.3 億円
b 繰出金	億円	2.1 億円	2.1 億円	2.7 億円
c		—	—	
d				

4. 課題と対応

課題
被保険者数は微減しており保険料の増収は見込めないが、医療費は年々増加してきている。
対応（改善点等）
保険料の収納率向上に向けた取り組みと、医療費抑制のための保健事業を実施する。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		930,323	933,997	946,555	1,003,989
国 県 費		153,784	157,954	158,066	162,928
市 債					
そ の 他					
一般財源		776,539	776,043	788,489	841,061
うち経常		776,539	776,043	788,489	841,061

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
後期高齢者医療の被保険者数は微減しているが、医療費の増加が見込まれるため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 後期高齢者医療制度による
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 後期高齢者医療制度による
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 後期高齢者医療制度による
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 後期高齢者医療制度による

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	国の動向に注視し、適切な対応を図ること。

予算	款	項	目	決算書
	4	1	1	186 頁

目 名
保健衛生総務費

事業名称
食育推進事業

1. 概要

目的	生活習慣病の予防など、市民一人ひとりが日常的に食生活を通して健康づくりに取り組むことができる	対象	市民
事業概要	○食育推進事業 平成26年3月に第2次食育推進計画を策定。関係機関と連携しながら、協議会(年2回:7月、2月)、必要に応じ専門委員会、作業部会(関係課13・保健所 年4回)を開催し協議を行い計画を推進する ・市民への啓発を目的に、ケーブルテレビや市報を活用 ・豊後大野市の子どもの食育活動やそれに関わる食育関係者の取組みを広く市民に知ってもらう機会として、「豊後大野市の食育を知ろう」をテーマに、市内の食育活動の実践報告も併せて食育講演会(11/29 112名参加)を開催 ・第5回市ふるさとまつり(11/8 1,000人以上来場)において「食育」の体験型コーナーを設置 ○食生活改善事業 食生活改善推進員を養成するため、生活習慣病及び病態や栄養等について11回の講習会を開催する。修了後は食生活改善推進協議会に加入し、市が委託している介護予防食生活ふれあい事業及び食育推進事業等の活動を行う ・27年度食生活改善指導者講習会修了者 22名 ・市委託:食育推進事業 12回 302名、介護予防食生活ふれあい事業(高齢者福祉予算)118回 1,319名 ・食生活改善推進協議会に地域の中で食生活改善事業に要する経費についての補助金を交付		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	食育推進事業	食育講演会、食育推進協議会、食育啓発	需用費	303	322	289				289	3
経常	食生活改善事業	講習会、補助金	負担金補助及び交付金	300	316	296				296	3
計				603	638	585				585	

2. 指標設定

成果指標	指標名	食育の推進		目標年度	—	指標の設定理由			
	数値	—				食育計画に基づき、食育を推進するための事業を充実させていく			
活動指標	指標	a	食生活改善推進員数 (単年度)		b	講習会の開催回数		c	d
	数値	目標	5年間で50人会員を増やす(1年に10人)		目標	120回		目標	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 5	H 2 6	H 2 7
食育の推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H 2 5	H 2 6	H 2 7
a 食生活改善推進員数 (単年度)	人	14 人 224.0 %	19 人 262.0 %	22 人 306.0 %
b 講習会の開催回数	回	128 回 106.7 %	125 回 104.2 %	130 回 108.3 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
H26年3月に第2次食育推進計画を策定し推進2年目。引き続き広く市民へ食育について啓発していく必要がある。
対応（改善点等）
食育関係各課からなる食育推進作業部会を中心に、同時期に策定した第2次健康づくり計画健康づくり10か条の食に係わる1～3条も併せて、市報やケーブルテレビ、市のイベント、関係機関と協働で講演会を開催し啓発を図る。

5. 事業費・・・H 2 5～H 2 7（決算額）、H 2 8（予算現額）

決 算 額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		877	603	585	659
		877	603	585	659
財 源 内 訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	877	603	585	659
	うち経常	877	603	585	659

6. H 2 9 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
第2次食育推進計画は10年計画であり、引き続き食育を市民運動として定着させることを目標に、庁舎内関係課及び他機関とも連携を図り住民組織活動を活用した事業を推進する。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市の食育推進計画に沿って今後も取り組む必要性が高い事業。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 国の食育基本法に従い、H26年3月に第2次食育推進計画を策定。この計画を基に食育推進を図る。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 講習会を開催し推進員を養成し、食育を地域に普及している。今後も養成や地域活動が必要。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 今後も関係課と連携し、住民組織を活用しながら事業の推進が必要。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、第2次食育計画に基づき、関係機関との更なる連携強化を図り、効果的な事業実施に努めること。

事業名称
精神保健事業

目的	精神障がい者が地域の中で安心して暮らせる環境づくり及び自殺者を減少させるための環境づくりをおこなう	対象	市民
事業概要	○精神保健相談事業 市民の心の健康づくりに関する相談や精神障がい者の自立支援(回復・社会復帰)に向けての相談・訪問の実施、精神障がい者家族会への支援等 ・精神保健相談 延467件、訪問指導延253件、電話相談延776件 ・アルコール依存症家族会「ひまわり会」 11回開催 延28名参加 ○自殺対策事業 自殺予防の正しい知識の普及により市民自身が自殺対策のための気づき・つながり・見守りを高め、地域全体の意識の高揚を図り、自殺のない町を目指して、住みやすい地域をつくる。また、個別相談の支援体制整備などの充実を図る ・人材養成事業:自殺対策連絡協議会・委員会・作業部会を各2回開催、ゲートキーパー養成研修会等を計7回開催、新規養成者77名 合計受講者187名 ・普及啓発事業:こころをつなぐ仲間づくりフォーラム等 計15会場、1,216名参加、 キャンペーンを17会場にて実施し1,800名にチラシ等配布 ・電話相談事業:豊後大野市こころのホットラインによる電話相談 延235件 ・自殺未遂者支援事業:未遂者対応機関連絡会を開催。公的機関等に相談先チラシを配置		

61

2. 指標設定

成果指標	指標名		自殺者数の減少	目標年度	—	指標の設定理由			
	数値		—			豊後大野市は自殺者が多いため対策の強化を行う			
活動指標	指標	a	ゲートキーパー受講数	b	フォーラム・講演回数	c	遺族支援実施率	d	
	数値	目標	450人	目標	33回	目標	80%	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 5	H 2 6	H 2 7
自殺者数の減少	人	10 人	7 人	7 人
		—	—	—

活動指標名	単位	H 2 5	H 2 6	H 2 7
a ゲートキーパー受講数	人	491 人	549 人	626 人
		109.1 %	122.0 %	139.1 %
b フォーラム・講演回数	回	59 回	67 回	82 回
		178.8 %	203.0 %	248.5 %
c 遺族支援実施率	%	80 %	75 %	67 %
		100.0 %	93.8 %	83.4 %
d				

4. 課題と対応

課題
自殺者数及び自殺率は減少傾向にあるが、心の悩みを抱えている方は多い。過去5年間の自殺死亡率の平均（標準化死亡比）が壮年期は減少しているが、高齢期が微増している。
対応（改善点等）
普及啓発を引き続き行うとともにさらに身近な地域等で事業展開を行い、つながり合う地域づくりを目指す。高齢者を対象とした事業を実施する。

5. 事業費・・・H 2 5～H 2 7（決算額）、H 2 8（予算現額）

決 算 額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		2,575	2,937	1,020	3,110
財源内訳	国 県 費	2,572	2,905	715	1,556
	市 債				
	そ の 他			259	1,493
	一般財源	3	32	46	61
	うち経常				

6. H 2 9 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
市の重点課題としての位置付で実施している。自殺のない町をめざして、引き続き住みやすい地域づくりを行っていく。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市の重要な課題であり、過去5年間の自殺死亡率の平均（標準化死亡比）は134と高いため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 民間団体の立ち上げは困難であり、地域づくりにつなぐ必要性あり。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のため適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 自殺者数およびSMRは減少してきた。ターゲットを絞った事業展開が必要。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、関係機関との連携により、適切及び効果的な事業を展開すること。

事業名称
地域医療推進事業

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	救急医療対策事業	救急医療施設の運営 費等を補助	負担金補助 及び交付金	31,856	8,349	8,349	5,459			2,890	3
経常	地域医療対策事業	市民病院への補助 等	負担金補助 及び交付金	323,532	338,041	337,945			25,459	312,486	3
計				355,388	346,390	346,294	5,459		25,459	315,376	

2. 指標設定

成果指標	指標名	市内医療機関の受診率	目標年度	指標の設定理由			
	数値	55%		総合計画/後期基本計画において、基本施策(1-1-2)の目標としているため			
活動指標	指標	a	小児救急休日診療日数	b	休日時間外診療日数	c	救急搬送における市内への搬送率
	数値	目標	—	目標	—	目標	50%以上

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 5	H 2 6	H 2 7
市内医療機関の受診率	%	63.7 %	63.3 %	63.6 %
		115.9 %	115.1 %	127.2 %

活動指標名	単位	H 2 5	H 2 6	H 2 7
a	小児救急休日診療日数	日	71 日	72 日
b	休日時間外診療日数	日	365 日	365 日
c	救急搬送における市内への搬送率	%	55 %	52 %
d			110.0 %	104.0 %

4. 課題と対応

課題
・医師確保については引き続き取り組む必要がある。 ・今後、市民病院以外の救急告示病院に対して財政措置を行うか協議する必要がある。
対応（改善点等）
・大分大学や大分県と協議・連携をすすめ、市民病院への医師確保を図る。 ・医師会を窓口協議していく。

5. 事業費・・・H 2 5～H 2 7（決算額）、H 2 8（予算現額）

決 算 額（千円）	H25	H26	H27	H28
うち経常経費	356,445	355,388	346,294	336,612
	356,170	346,377	346,177	332,050
財 源 内 訳	国 県 費	21,079	21,131	5,459
	市 債			
	そ の 他	9,210	9,011	25,459
	一般財源	326,156	325,246	315,376
	うち経常	326,156	325,246	315,376

6. H 2 9 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
現在、救急告示病院として市民病院と帰巖会みえ病院がある。今後、市民病院と同じように運営費等に対する補助金の交付を行うかの協議を行う必要がある。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 公立病院の経営安定と救急医療、小児救急を提供するため必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 民間による医療の提供が可能であるが、充足していないため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 公立病院の経営安定と救急医療、小児救急を提供するため必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 市内医療機関受診率が増加している。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	市民病院及び関係機関との連携により、地域医療の充実を図ること。

事業名称
母子保健事業

目的	安心して産み育てられる環境づくりをおこなう	対象	・就学までの乳幼児 ・妊婦 ・不妊治療を希望する者
事業概要	○保健センター運営事業・・・大野及び千歳保健センター庁舎併設の保健センターの管理運営経費 ○幼児健診事業・・・幼児健診に加え、発達障がい児を早期に発見し安心して就学できるよう支援するため5歳児すこやか相談会を実施 1歳6か月児：12回 236名（受診率94.8%）、3歳6か月児：12回 234名（受診率95.1%）、幼児精密健診：6回 54名、 5歳児すこやか相談会 40名 ○周産期等保健事業 ・妊婦乳児支援事業としてすくすくひろば、パパママひろば、乳児全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）、妊娠期から産後の育児不安を軽減するための教室や訪問を実施 すくすくひろば：12回 153組、パパママひろば：4回 45名（夫参加 12名）、こんにちは赤ちゃん事業 訪問 204名、母子健康手帳交付数 222名 ・妊婦乳児健診事業として母子健康手帳交付時に、妊婦については14回分の受診券を発行。乳児については3～6か月と9～11か月の2回分を発行し受診勧奨する。委託医療機関外の健診については償還払いで対応し助成金を交付 妊婦一般健康診査医療機関委託分 延べ3,234名、償還支払分 12名（県外8名）、乳児一般健康診査医療機関委託分 延べ362名 ・不妊治療費助成事業として不妊治療を受けている夫婦に、一般不妊治療費（5万円/年度）と特定不妊治療費（10万円/年度）を助成10月以降、特定不妊治療において高額な治療費がかかる特定不妊治療について、県が助成を拡充し申請窓口が保健所に1本化された（特定不妊治療費負担金 1,905千円を10月補正） 助成実人員 14名（4月～9月：市に特定申請 延べ2件、10月～3月：県に特定申請 延べ5件、一般申請 延べ13件） ・妊婦歯科健康診査事業として母子健康手帳交付時に妊娠中に歯科健診を委託歯科医療機関で受けられる受診券を交付。受診者 75名 ○愛育会事業・・・地域に住む母子が集える場を提供するため豊後大野市愛育会に母子交流事業を委託 親子交流事業（市）7回 323名 ○母子保健事務費・・・母子保健に関する事務費、小児慢性特定疾患等の事業 27年度申請無し		

65

2. 指標設定

成果指標	指標名		安心して産み育てられる環境づくり		目標年度	H27	指標の設定理由						
	数値		—				総合計画／後期基本計画において、基本施策(1-2-1)の基本目標としているため						
活動指標	指標	a	教室実施回数		b	健診受診率		c	不妊治療給付件数		d	訪問実施数	
	数値	目標	24回		目標	95%		目標	20件		目標	—	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
安心して産み育てられる環境づくり		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 教室実施回数	回	24 回 100.0 %	24 回 100.0 %	24 回 100.0 %
b 健診受診率	%	93.8 % 98.7 %	97.0 % 102.1 %	95.0 % 100.0 %
c 不妊治療給付件数	件	40 件 200.0 %	32 件 160.0 %	15 件 75.0 %
d 訪問実施数	件	307 件 —	356 件 —	286 件 —

4. 課題と対応

課題
家庭状況が複雑で生活環境的にも厳しいケースが増えている。
対応（改善点等）
健診未受診の方については状況把握に努め、保護者の育児支援を行う。また、関係部署との連携により虐待や要保護状態の早期発見、早期支援、就学に向けての支援につなげる。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		32,861	29,348	27,085	29,362
		32,810	29,348	26,806	29,362
財源内訳	国 県 費	134	223	133	221
	市 債				
	そ の 他	2,722	312	279	1
	一般財源	30,005	28,813	26,673	29,140
	うち経常	30,005	28,813	26,673	29,140

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
安心して子どもを産み、子どもが健やかに育つ切れ目ない支援体制をつくるため、関係機関と協働するとともに、母子保健事業を充実させる必要がある。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	将来を担っていく子どもを安心して産み育てることが市の総合計画に位置づけられている。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	母子保健法により、自治体の責務となっているため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	目的達成のためには、現在のところ有効な手段と思われる。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	安心して産み育てられるための支援ができる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	健診受診率の向上を図り、事業の充実及び啓発活動に努めること。

事業名称
予防接種事業

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	定期予防接種事業	乳幼児・学童対象予防接種、高齢者対象のインフルと肺炎球菌予防接種	委託料	68,885	79,920	69,358			23,394	45,964	3
経常	任意予防接種事業	おたふくかぜ予防接種	委託料	4,183	2,722	1,770				1,770	3
計				73,068	82,642	71,128			23,394	47,734	

2. 指標設定

成果指標	指標名		予防接種率の向上		目標年度	H27	指標の設定理由					
	数値		—				予防接種率を向上させることが、疾病予防になるため					
活動指標	指標	a	MR1期予防接種率		b	MR2期接種率		c	市内医療機関		d	
	数値	目標	95%		目標	95%		目標	—		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 5	H 2 6	H 2 7
予防接種率の向上		—	—	—
		—	—	—

活動指標名		単位	H 2 5		H 2 6		H 2 7	
a	MR1期予防接種率	%	96.2	%	100.5	%	96.8	%
			101.3	%	105.8	%	101.9	%
b	MR2期接種率	%	99.0	%	96.7	%	91.3	%
			104.2	%	101.8	%	93.3	%
c	市内医療機関	ヶ所	25	ヶ所	25	ヶ所	25	ヶ所
			—		—		—	
d								

4. 課題と対応

課題
国は、任意接種の定期接種化（H25.4:ヒブ・小児肺炎球菌・子宮頸がんワクチン、H26.10:水痘・高齢者肺炎球菌ワクチン）を進めており、平成28年10月からB型ワクチンも定期接種への移行が予定されていることから、接種体制づくりと予算増が必要となる。
対応（改善点等）
感染症予防のため今後も更なる接種率の向上を目指す。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決 算 額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		56,097	73,068	71,128	80,079
		55,334	73,048	47,734	80,079
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他	311	469	23,394	
	一般財源	55,786	72,599	47,734	80,079
	うち経常	55,334	72,579	47,734	80,079

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
感染症予防のために有効な施策として今後も接種率の向上を目指して取り組む必要がある。国は、新たなワクチンの定期接種化を計画しており、今後の予算増も考慮しておく必要がある。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 個人または社会的感染拡大を防止するために有効である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 予防接種法により、行政の責任を課せられている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 身近な医療機関で接種できることが接種率向上につながる手段と判断する。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 今後も接種率の向上を目指す。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	啓発活動と併せて、制度に即した接種を関係機関の協力により実施し、接種率の向上を図ること。

予算	款	項	目	決算書
	4	1	2	190 頁

目 名
予防費

事業名称
健康づくり増進事業

1. 概要

目的	一人ひとりが健康づくりを進められる環境をつくる	対象	18歳以上の市民
事業概要	○健康増進事業(補助事業) 市民の健康増進を図るため各種事業を実施 健康手帳交付 600冊、健康教育 45回 延べ996名、健康相談43回 延べ353名、訪問指導 386日 延べ295名 健康診査:被保護世帯分 受診者27名、骨粗鬆症検診(補助対象):40～70歳で5歳刻み該当年齢女性を対象 受診者111名、 肝炎ウイルス検診(補助対象):40歳以上の過去未検査者が対象 受診者127名 ○がん検診事業 主要死因の1位である悪性新生物の早期発見を目的に、各種のがん検診を実施 胃がん検診:40歳以上の男女対象 受診者2,335名、肺がん検診(胸部レントゲン検査二重読影):40歳以上の男女対象 受診者5,005名、 大腸がん検診:便潜血反応2日分検査 40歳以上の男女対象 受診者3,572名、子宮頸がん検診:20歳以上の女性対象 受診者2,920名、 乳がん検診:20歳以上の女性対象 受診者2,646名 ○女性特有のがん検診事業 働く世代の子宮頸がん・乳がんの増加に対し、子宮頸がん30歳(H27.4.1時点)、乳がん40歳(H27.4.1時点)の方に無料クーポン券を送付し 検診の重要性の認識や受診の動機づけを図る 乳がん検診受診者50名(対象192名)、子宮頸がん健診受診者33名(対象160名) ○健康増進事業(その他事業、健康増進の補助対象事業対象外) 若年者の生活習慣病予防を目的に健診を実施 基本健診:40歳未満対象 受診者150名 骨粗鬆症検診:補助対象以外の18歳以上偶数年齢希望者 受診者1,013名		

臨／経	細事業名称	事業内容(主な経費等)		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	健康増進事業(補助事業)	健康手帳交付、健康教育、健康相談、訪問指導等	報酬	3,833	6,314	5,610	1,260		2,319	2,031	3
経常	がん検診事業	各種がん検診	委託料	45,220	48,341	46,717				46,717	3
経常	女性特有のがん検診事業	30歳・40歳の子宮がん、乳がん検診	委託料	678	510	419				419	3
臨時	健康増進事業(その他事業)	40歳未満基本健診	委託料	1,717	2,863	2,190			67	2,123	3
計				51,448	58,028	54,936	1,260		2,386	51,290	

2. 指標設定

成果指標	指標名		がん検診受診率	目標年度	H27	指標の設定理由							
	数値		50%			がん対策基本法に基づき国が策定したがん対策推進基本計画の方向性として、がんの早期発見のため、がん検診の受診率50％達成を目標としている。							
活動指標	指標	a	アンケート実施		b	広報(市報)		c	電話による勧奨		d		
	数値	目標	年1回		目標	年1回		目標	－		目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 5	H 2 6	H 2 7
がん検診受診率	%	22.7 %	22.9 %	24.7 %
		45.4 %	45.8 %	49.4 %

活動指標名	単位	H 2 5	H 2 6	H 2 7
a アンケート実施	回	1 回 100.0 %	1 回 100.0 %	1 回 100.0 %
b 広報(市報)	回	1 回 100.0 %	1 回 100.0 %	1 回 100.0 %
c 電話による勧奨	件	379 件 —	1,128 件 —	1,180 件 —
d				

4. 課題と対応

課題
受診者数が伸びず、目標受診率に達していない。
対応（改善点等）
女性スタッフによるレディース健診、女性がん検診無料クーポン券の送付、未受診者健診前の個人通知、協会健保及び市商工会加入者への健診案内、H 27年度より職域健診時の女性がん検診の助成開始等、引き続き受診しやすい環境整備を推進する。

5. 事業費・・・H 2 5～H 2 7（決算額）、H 2 8（予算現額）

決 算 額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		52,901	51,448	54,936	60,721
財 源 内 訳	国 県 費	2,783	1,535	1,260	1,222
	市 債				
	そ の 他			2,386	4,257
	一般財源	50,118	49,913	51,290	55,242
	うち経常	50,118	49,532	51,095	52,648

6. H 2 9 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
がん死亡は、死亡原因のトップであり、がんによる死亡を減少させるために、市の責務として、引き続き対策を講じる必要がある。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	豊後大野市の死亡原因の第1位ががんであることから、検診による早期発見により、がん死亡を減少させる必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	国のがん対策基本法で、自治体の責務が位置づけられている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2	目標達成の手段について検討が必要。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	1	受診者数が伸び悩んでおり、目標受診率50%に達していない。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、受診率の向上を図り、適切な事業実施により健康づくりに努めること。

予算	款	項	目	決算書
—	—	—	—	392 頁

目 名
—

事業名称
後期高齢者医療特別会計事業

1. 概要

目的	対 象
大分県後期高齢者医療広域連合の窓口業務	後期高齢者医療保険被保険者
事業概要 ○一般管理費 H20年4月1日から後期高齢者医療制度の運営が開始され、運営主体である大分県後期高齢者医療広域連合と分担して行っている。 ○徴収費 納付書印刷と徴収業務を行い、収納率の向上に努めている。 ○負担金 後期高齢者医療保険料及び後期高齢者医療基盤安定負担金を大分県後期高齢者広域連合負担金として納付している。 ○還付金 還付金等の支払業務を行っている。	

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	一般管理費	端末保守	委託料	109	117	113				113	3
経常	徴収費	通信費	役務費	1,611	2,165	1,662				1,662	3
経常	負担金	負担金	負担金補助 及び交付金	552,233	556,497	541,405				541,405	3
経常	還付金	還付金	償還金利子 および割引料	575	2,100	289				289	3
経常	予備費				1,131						—
計				554,528	562,010	543,469				543,469	

2. 指標設定

成果指標	指標名		適切な取扱事務		目標年度	指標の設定理由				
	数値		—			大分県後期高齢者広域連合の窓口業務として				
活動指標	指標	a	受付		b	徴収		c	d	
	数値	目標	—		目標	県平均以上		目標	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
適切な取扱事務		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 受付		—	—	—
b 徴収	億円	3.5 億円	3.4 億円	3.3 億円
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
保険料の増収は見込めないが、医療費は年々増加してきている。
対応（改善点等）
保険料の収納率向上に向けた取り組みと、医療費抑制のための保健事業を実施する。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		566,858	554,528	543,469	560,302
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	566,858	554,528	543,469	560,302
	うち経常	566,858	554,528	543,469	560,302

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
後期高齢者医療の保険料は減少しているが、医療費の増加が見込まれるため

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	後期高齢者医療制度による。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	後期高齢者医療保険制度による広域連合との役割による。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	大分県後期高齢者広域連合の窓口業務として。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	大分県後期高齢者広域連合の窓口業務として。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、医療費抑制に努め、保険料徴収率向上を図り、適正な運営を行うこと。

予算	款	項	目	決算書
	—	—	—	348 頁

目 名
—

事業名称
国民健康保険特別会計事業

1. 概要

目的	対象
市民の医療を保障し、市民の福祉を増進すること	国民健康保険の加入者
事業概要 ○医療費適正化特別対策事業…国保連合会への委託によるレセプト点検を実施した ○徴収事業…収納推進室において実施した ○一般被保険者療養給付費…医療機関等において受診した際の療養の給付(現物給付)を行った ○退職被保険者等療養給付費…医療機関等において受診した際の療養の給付費(現物給付)を行った ○一般被保険者療養費…医療機関等において受診した際に支払った費用に対し、療養費(現金給付)の給付を行った ○退職者被保険者等療養費…医療機関等において受診した際に支払った費用に対し、療養費(現金給付)の給付を行った ○一般被保険者高額療養費…同じ月内の療養費の自己負担額限度額を超えた場合、限度額を超えた額を支給した ○退職者被保険者等高額療養費…同じ月内の医療費の自己負担額が限度額を超えた場合、限度額を超えた額を支給した ○出産育児一時金…出産につき一時金を給付した ○葬祭費…被保険者が死亡した場合、喪主に対し1件2万円を給付した ○後期高齢者支援金を支出した ○前期高齢者納付金支出した ○老人保健医療拠出金支出した ○介護納付金支出した ○高額医療費共同事業拠出金支出した ○保険財政共同安定化事業拠出金支出した ○特定健診等事業を実施した ○疾病予防を実施した ○総合保健施設運営事業を実施した ○直営診療施設繰出金を行った ○その他	

臨／経	細事業名称	事業内容 (主な経費等)	前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	医療費適正化特別対策事業	レセプト点検 委託料	5,869	6,165	5,721	5,721				3
経常	徴税費	未納者への通知 役務費	2,267	3,359	2,705				2,705	3
経常	一般被保険者療養給付費	療養の給付 負担金補助及び交付金	3,033,613	3,094,703	3,094,684	883,456		1,546,776	664,452	3
経常	退職者被保険者等療養給付費	療養の給付 負担金補助及び交付金	237,734	206,516	205,487			120,799	84,688	3
経常	一般被保険者療養費	療養の給付 負担金補助及び交付金	18,077	20,800	20,640	5,205		8,923	6,512	3
経常	退職者被保険者等療養費	療養の給付 負担金補助及び交付金	1,757	2,000	1,977			1,226	751	3
経常	一般被保険者高額療養費	療養の給付 負担金補助及び交付金	440,851	450,899	450,898	126,660		310,154	14,084	3
経常	退職者等高額療養費	療養の給付 負担金補助及び交付金	33,027	35,109	34,527			14,717	19,810	3
経常	出産育児一時金	療養の給付 負担金補助及び交付金	14,871	12,600	8,955				8,955	3
経常	葬祭費	療養の給付 負担金補助及び交付金	1,080	2,000	1,240				1,240	3
経常	後期高齢者支援金	支援金 負担金補助及び交付金	531,008	511,714	511,695	243,177		36,357	232,161	3
経常	前期高齢者納付金	納付金 負担金補助及び交付金	407	332	331	109			222	3
経常	老人保健医療拠出金	拠出金 負担金補助及び交付金	26	55	26	2			24	3
経常	介護納付金	納付金 負担金補助及び交付金	232,598	189,031	189,031	97,960			91,071	3
経常	高額医療費共同事業拠出金	拠出金 負担金補助及び交付金	88,807	92,660	92,659	46,330			46,329	3
経常	保険財政共同安定化事業拠出金	拠出金 負担金補助及び交付金	458,612	1,082,699	1,082,698			1,082,698		3
経常	特定健康診査等事業	特定健診 報酬	37,883	45,426	38,756	18,095			20,661	3
経常	疾病予防費	健康診査等 委託料	3,721	6,567	3,783	3,783				3
経常	総合保健施設運営費	センターの運営 委託料	458							—
経常	公営企業会計補助金	補助金 負担金補助及び交付金	17,834	43,000	42,997	42,997				3
経常	その他	基金積立金他 積立金	126,067	716,693	633,652	6,146		19,136	608,370	3
計			5,286,567	6,522,328	6,422,462	1,479,641		3,140,786	1,802,035	

2. 指標設定

成果指標	指標名	特定健診受診率	目標年度	指標の設定理由				
	数値	65%		H27 豊後大野市総合計画/後期基本計画(1-1-1)の目標数値				
活動指標	指標	a	特定健診受診者	b		c		d
	数値	目標	—	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 5	H 2 6	H 2 7
特定健診受診率	%	47.2 %	49.0 %	48.7 %
		72.6 %	75.4 %	74.9 %

活動指標名	単位	H 2 5	H 2 6	H 2 7
a 特定健診受診者	人	3,633 人	3,860 人	3,754 人
b		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題	
課題①	特定健診受診率の向上
課題②	保険税の収納率の向上
課題③	安定的な財政運営
対応（改善点等）	
対応①	節目検診を無料で実施する。未受診者への受診勧奨を行う。
対応②	関係課との連携をとり収納率の向上に努める。

5. 事業費・・・H 2 5～H 2 7（決算額）、H 2 8（予算現額）

決 算 額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		5,243,912	5,286,567	6,422,462	6,053,717
		5,243,912	5,286,567	6,422,462	6,053,717
財 源 内 訳	国 県 費	1,386,928	1,448,498	1,479,641	1,387,457
	市 債				
	そ の 他	2,599,940	2,524,584	3,140,786	3,331,331
	一般財源	1,257,044	1,313,485	1,802,035	1,334,929
	うち経常	1,257,044	1,313,485	1,802,035	1,334,929

6. H 2 9 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
27年度は、5億円を一般会計から繰入れ、基金に積み立てたため、予算額が一時的に増加している。 今後は被保険者数は減少しているものの1人当たり医療費は増加しているため、29年度も28年度並みの額で推移する見込み。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	市民の健康保持
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	市が保険者
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	疾病の早期発見・早期治療が求められる。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2	特定健診の受診率の減少

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、未収金の回収を図り、医療費適正化及び健全な財政運営を行うこと。